

地方自治体に対するアンケート調査 事前ヒアリング（非公開）の概要

○開催日：平成 24 年 11 月 26 日（月）

○場所：国土交通省 会議室

○出席委員：家田委員長、秋山委員、井出委員、黒川委員、奥石委員

○協力自治体（担当分野）：A 自治体（道路）、B 自治体（道路、下水道）

○概要：

公共施設の管理体制と課題について

A・B）維持管理・更新業務の担当職員は少なく人材不足。特に技術職員が少ない。

A）このため、委託業者による施設点検（老朽化状況の把握）の結果を自ら技術的に評価するのは困難。

A・B）単発での施設点検は行っているが、定期的な点検は施設によっては行っていない。

公共施設の実態把握状況と課題について

A）自治体全体のインフラの現状調査（ストック、老朽化状況把握等）を実施済み。

B）橋梁は一部について長寿命化計画を策定済み。

中長期的に維持管理・更新に必要となる費用の把握（推計）状況について

A）施設ごとに一律に設定した耐用年数に基づき、今後 40 年程度の維持管理・更新費を推計。大幅に予算が不足する見込み。

B）道路については今後 5 年程度の維持管理・更新費を概算で把握。予算が不足する見込み。下水道については推計していない。

公共施設の老朽化が進む中での懸念事項について

A・B）施設の機能、サービス水準低下、安全性への支障、新規投資が困難

適切な維持管理・更新に当たっての施策・取組について

A）長寿命化計画の策定は今後行う予定だが、コスト縮減だけでは対応困難であり、包括的な民間委託などの手法を取り入れることを検討。

B）小さな橋梁は作り替える時にボックスカルバートにするなどの工夫をしている。

B）下水道の全体計画が、完成するまでに現状のペースで百年以上かかる見込みであり、計画の見直しを検討。ただ、住民に対する説明が課題。長寿命化計画は来年度から作成予定。

維持管理・更新において国に求める事項について

A・B）技術支援、財政支援、効率的な維持管理・更新のためのマニュアル策定

その他

A）学校の統廃合などはないが、公民館等は施設の集約をしていく方向。

B）ハコモノについては、利用頻度の少ない所は廃止をしている。